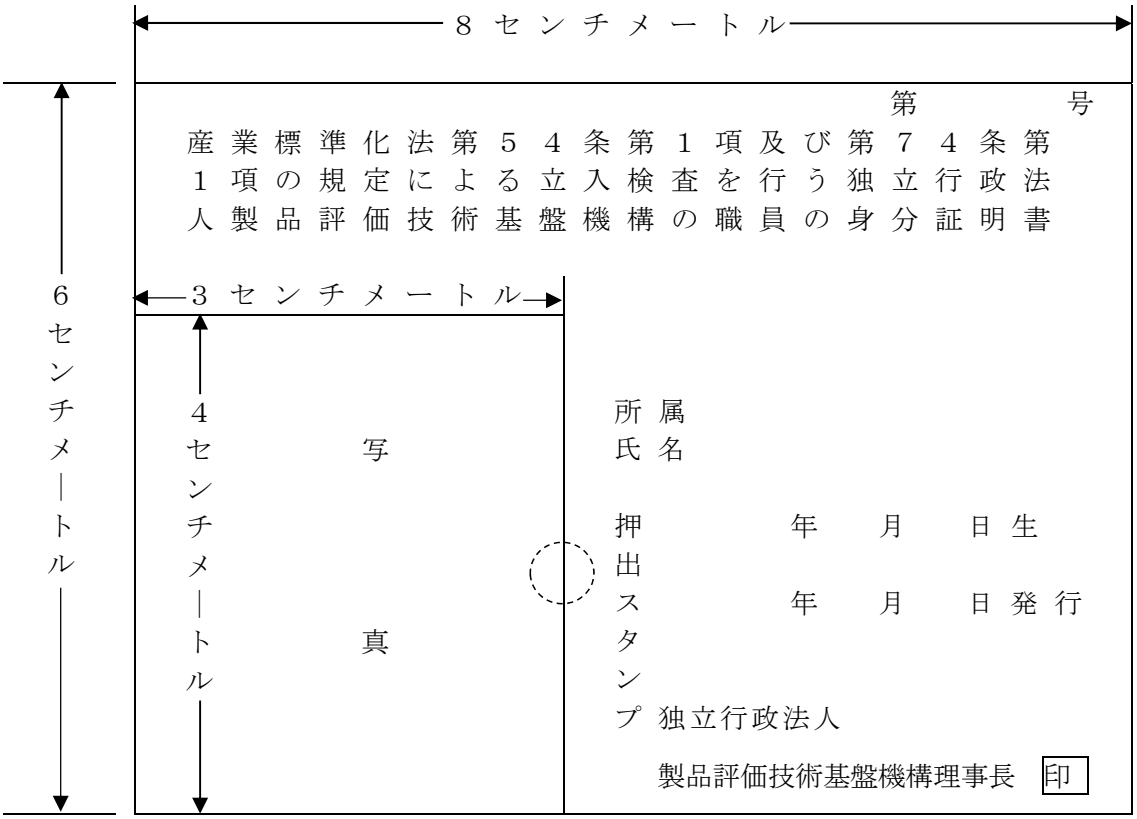
様式第１４（第３５条第２項関係）

表　　面



裏　　面

産業標準化法（昭和２４年法律第１８５号）
（抄）

第２９条
２　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証票を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。
３　第１項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
第５４条　主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、国内登録認証機関に対し、その業務に関し報告をさせ、又はその職員に国内登録認証機関の事務所に立ち入り、その業務に関し、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。
２　第２９条第２項及び第３項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。
第７４条　主務大臣は、必要があると認めるときは、機構に、第３５条第１項から第３項までの

規定による立入検査又は第５４条第１項の規定による立入検査（第３３条第１項又は第３７条第６項の認証を行う登録認証機関に関するものを除く。）を行わせることができる。

５　第１項の規定により立入検査をする機構の職員は、その身分を示す証票を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

第８０条　次の各号のいずれかに該当する者は、３０万円以下の罰金に処する。

二　第２９条第１項、第３５条第１項から第４項まで、第５４条第１項若しくは第６４条第１項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者